

Robotics Report

新たな常識のはじまり

「完全自動走行社会」の実現と課題

nikko am
fund academy



日本では、2020年4月に道路運送車両法の一部が改正され、公道で条件付き自動運転（レベル3）が可能になる予定です。今回は、人間が一切関与しない完全自動運転に向けて産業全体が着実に前進している国内事情について、最新動向をご紹介します。

■ 日本で加速する自動運転技術の普及

AI（人工知能）などのロボティクス技術に加え、法制度など環境整備も着実に前進を続けている自動運転技術。世界的に完全自動走行の実用化に向けた開発が進む中、日本でも活発な動きが続いています。レベル3のシステムを搭載した自動車は、2017年に独アウディが「Audi A8」を発売（法整備の遅れから公道では走っていない）しましたが、日本でも今夏にホンダが「レジェンド」の発売を予定しており、業界やユーザーから強い関心を集めています。

今年1月に米国で開催された「CES2020」（世界最大のデジタル技術見本市）では、トヨタ自動車あらゆるモノやサービスがつながる実証都市「コネクティッド・シティ」構想を発表し、ソニーやパナソニック、京セラ、パイオニアなどの電機メーカーは、AIシステムやセンサー等の自動運転関連製品を展示するなど、技術力をアピールしました。



※写真はイメージです

今年4月には、ソフトバンク子会社・SBドライブとマクニカが協力し、茨城県境町で公道における自動運転バスの定時運行が実現します。自治体としての実用化は日本初で、仏ナビヤ社の車両で運行します。また、東京五輪・パラリンピック開催前の7月には、日本自動車工業会加盟の自動車大手10社が参画し、羽田空港周辺や臨海副都心などで大規模な自動運転の実証や試乗イベントが行なわれる予定です。

ほかにもさまざまな取り組みが行なわれており、日本国内で自動運転実用化に向けた動きは加速するとみられます。

■ 完全自動運転社会の実現にはテクノロジーとのシナジーが必須

自動運転技術が進展し、その技術の実装は着実に進んでいますが、一部の専門家は「完全自動運転社会」の実現に向けて解決すべき課題（下記）はまだ残されている、と指摘しています。

- ・ 操作状況により人間と自動走行システムが入れ替わりながら操作を行なう必要があり、技術的な観点からは、速度、特定の道路環境、センサーの検知範囲など、現状ではシステムのみで走行できる条件がかなり厳しく制限されている
- ・ 完全自動運転の実現には、膨大な量のデータを正確に収集・処理する必要があり、精度の高いAI技術やベースとなる通信環境、膨大な消費電力が必要になる など

今後は、5G（5世代移動通信システム）環境の整備や、分析精度・エネルギー効率に長けたAI関連技術などのテクノロジーと自動運転技術のシナジー（相乗効果）が重要になるとみられます。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

（当レポートは、株式会社ロボティアの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。）

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目録見書）をご覧ください。